

事務事業名	市有財産未登記処理事業		所属部局	建設部	単位番号	7104	
			所属課室	用地管理課	課長名	小松 寛	
			所属担当	管理担当	担当者名	加藤 俊徳	
基本政策	基本計画体系	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 8 0 1 0 1 0 2 0 0 5		
政策	11	道路網の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金			
施策	18	生活関連道路の整備					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠			
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市道として認定済みの道水路における、未登記地の解消業務に関する経費 ・市道敷地(道路敷・水路敷)の適正な財産管理を行う ・分筆・所有権移転・地目変更登記を行う			事業費の主な内訳 (22年度)			
事務事業の概要			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
			臨時職員賃金	790			
			消耗品費	13			
			登記委託料(単)	875			
			登記委託料(複)	2,710			
				計	4,388		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
22年度活動実績	⇒	名称 単位
23年度活動予定	⇒	ア 登記申請件数 件
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⇒	イ 調査件数 件
市内の未登記土地	⇒	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	⇒	名称 単位
未登記土地を既に工事が済んでいる道水路に合致する形状に分筆及び所有権移転ができるようにする。	⇒	ア 登記が済んだ筆数 筆
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	⇒	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
安全で利便性の高い道路網の整備	⇒	名称 単位
	⇒	ア 市内道路が安心して利便性が高いと感じる市民数 人

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	5,310	4,389	5,310	4,805	4,805	4,805	
	事業費計 (A)	千円	5,310	4,389	5,310	4,805	4,805	4,805	0
	人件費	人	1	1	2	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	
	人件費計 (B)	千円	4,461	4,461	3,962	7,924	7,924	7,924	0
	(A)+(B)	千円	9,771	8,850	9,272	12,729	12,729	12,729	0
活動指標	ア	件	17.0	23.0	57.0	200.0	200.0	200.0	
	イ	件	17.0	23.0	57.0	200.0	200.0	200.0	
対象指標	ア	筆	2,500.0	2,430.0	2,407.0	2,150.0	1,950.0	1,750.0	
	イ	筆							
成果指標	ア	筆	70.0	23.0	57.0	200.0	200.0	200.0	
	イ	筆							
上位成果指標	ア	人							
	イ	人							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたか?	平成15年合併により旧6町村から事務を引き継がれた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	未登記件数の実態を把握することも非常に困難である。昔の事情(道水路の工事の経過)を知っている所有者が亡くなり、代替わりすることで理解を得ることがますます難しくなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	未登記土地を解消して欲しいとの要望が地権者、及び市議会からある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	現在、合併時に旧6町村で作成した台帳等があるが、処理数が膨大であったため南アルプス市の統一化された台帳の作成に至っていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	市有財産未登記処理事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 未登記土地の敷地は既に市道等として利用しているが、未登記土地の所有者から所有権に対する紛争の発生が予想され、道路の維持管理に支障が生ずる恐れがある。これを解決することは、安全で利便性の高い道路網の整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 市道に対する未登記土地なので、市が当事者として直接関わらなければならない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 未登記土地は、処理しなければ解消することができない。すべての処理が完了するまで事業を継続する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 現在は、開発行為等により発見された未登記土地をその都度処理しているが、専門の担当を設けることで、積極的かつ計画的に取り組むことができる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 未登記土地の解消ができなくなることで、道路の維持管理等に支障が生ずる恐れがある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 代替わりすることに行政の怠慢が指摘され、ますます解消が困難になる。課税上に支障が生ずる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 専門に担当する職員の人件費とあわせて、台帳作成や図面作成に費用が必要である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] ある程度基礎調査が進捗すると、外部委託できる部分については、人件費の削減は可能であるが、登記図面の作成費、土地の所有者の交渉にあたる職員の人件費がかかる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 未登記土地の処理は、市内全域であり、ある地区だけの問題ではないので、公平性を欠くことはない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	旧市町村分の対応については、担当を定めて路線ごとに調査し、台帳化等することで進めていくが、その状況によっては、職員の増を含む事業費の増加が想定される。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①旧6町村単位で作成した台帳を一元化し、南アルプス市の台帳、位置図面を作成する必要がある。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①相続が発生している土地が想定される。→基礎調査を実施し、現状を把握する。 ②当時の所有権移転行為が売買だったのか、寄附だったのか調査できる書類が少ない。→当時の事情を知る人に聞いたり、登記が済んでいる周辺土地から移転原因を推定する。 ③代替わりしている場合、事業に理解を得ることが難しい。→ねばり強く説得にあたる。		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							